



令和4年12月第7回定例会

令和4年度12月補正予算
51億5199万7千円
を原案可決

令和4年12月第7回定例会を、12月14日から15日間にわたり開催し、12月28日に閉会しました。

12月14・20日には、市長が予算案などの提案説明を行い、12月20・23日には21人の議員が一般質問・質疑を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

12月26日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、

審査を行いました。

その結果、議案30件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、認定(継続審査分)2件のうち、第1号は認定、第2号は剰余金の処分については原案可決、決算については認定、意見書1件は原案可決となりました。さらに、請願2件については、不採択1件、継続審査1件の議決結果になりました。

令和4年11月第6回臨時会

エネルギーや食料品などの価格高騰の影響を受けている子育て世帯や医療施設などへの支援に、早急に必要な案件を審議するため、令和4年第6回臨時会を11月7日に開催し、冒頭で市長が予算案などの提案説明をしたのに対し、4人の議員が質疑を行い、議論がなされました。

その結果、補正予算案10億8974万円は原案可決の議決結果となりました。

両議会の詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

議会開会前ミニイベントを開催しました



生田流正派邦楽会の皆さんによる演奏 (8面に詳細記事)

可決された主な議案(12月第7回定例会)

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和4年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

送迎バス安全装置設置支援事業

児童発達支援事業所、保育所、児童クラブなどが送迎バスなどに置き去り防止装置を設置する費用に補助し、安全対策を徹底する。全ての対象施設で標準的な設置費用を全額支援するため、国が半額補助としている児童クラブには、市独自で上乘せする。

ふるさと納税推進事業

ふるさと納税の申込サイトの管理などを委託するため債務負担行為を設定する。

小学校施設マネジメント事業

中学校施設マネジメント事業

国の補助金を活用し、小学校7校、中学校8校でトイレの洋式化や照明のLED化などの改修を前倒しして進め、教育環境を一層向上させる。

公立保育所整備事業(中島こども園移転建替事業)

中島こども園(昭和55年度建築)を旧中島東小学校の跡地に移転し、建て替えるため、債務負担行為を設定する。また、隣接する市道の測量設計を委託する。

がけ崩れ防災対策事業

がけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、東大栗町など4カ所を対象に擁壁工事や法面工事をを行う。

有害鳥獣捕獲緊急対策事業

有害鳥獣による農作物への被害を軽減するため、捕獲数の増加に伴い不足が見込まれる猟友会への補助金などを追加補正する。

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業

畜産事業者が行う飼料コストの低減や収益確保などの取り組みを支援し、配合飼料価格の高騰による影響を受けにくい経営体質への転換を図る。

硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業

公共工事の発注・施工時期などを平準化するため、早期施工が可能な舗装復旧工事について債務負担行為を設定する。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

帯状疱疹ワクチン接種の助成制度の創設及び定期接種化を求める意見書について

12月定例会一般質問



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

グリーンライフ・ポイント制度について

問 環境問題に積極的に取り組んでいる企業と連携し、グリーンライフ・ポイント制度を導入してはどうか。

答 本制度は消費者の環境に優しい行動に対してポイントを付与するもので、環境に配慮した製品やサービスを選択する動機付けの効果があると理解している。今後、市内の企業などの取り組み事例があれば市ホームページなどで紹介するとともに、企業などから連携事業が提案された際には、他市の先進事例を参考に検討したい。(環境部長)



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

人口減少対策について

問 人口減少対策について市役所内を横断的に統括し、民間団体とも連携を図る専門的なチームを創設し、いち早く対策をとるべきと考えるが、本市の見解を問う。

答 市人口減少対策推進本部や、産官学民労の各団体が参画したまつやま人口減少対策推進会議を開催し取り組みを進めている。令和5年4月に創設することもあり家庭部が少子化対策の旗振り役となるが、より効果的に進めていくためには、若者に魅力的なまちづくりや雇用創出など施策の総合的な企画や調整が必要のため、企画戦略課が市政全般を統括する中で、各部署との連携をより深めながら取り組みたい。(総合政策部長)

eスポーツを活用したフレイル予防について

問 eスポーツは指先や脳を使うため認知機能の向上が期待できるほか、座ったまま体験できるので体への負担が少なく、高齢者でも楽しむことができ、フレイル予防に重要な社会参加を促すツールとなっている。本市においてもeスポーツを活用した高齢者のフレイル予防の推進を図ってはどうか。

答 eスポーツをレクリエーションとして導入している高齢者施設があるほか、県主催の施設対抗のオンライン大会が予定されており、さらに、令和6年度に開催されるねんりんピックで正式種目として採用されるなど、近年注目を集めていると認識している。eスポーツを活用した高齢者のフレイル予防の推進については、既に導入している施設の状況や他市の取り組み状況などを参考に、調査研究していきたい。(社会福祉担当部長)

(その他の質問事項)
分譲マンションの管理の適正化、水道管の漏水、教育行政

不妊治療に対する精神的なサポート体制について

問 不妊や不育症の方への精神的サポートとして、同じような治療を経験した方による寄り添い型のピアサポートが重要と考える。不妊症ピアサポーターの現状と今後の必要性および、土日祝日や夜間、SNSやオンライン相談、訪問相談などサポート体制の構築に対する本市の見解を問う。

答 本市では不妊症のピアサポート事業は実施していないが、不妊専門相談センターの相談員は医療や経済面のアドバイスだけでなく精神的にも寄り添い対応している。今後も精神的ケアの充実にも努めることともに、先進事例を参考にピアサポーター登録制度の導入について研究したい。また、休日にも相談したい方には県の休日不妊相談ダイヤルを案内しており、夜間やSNS、訪問相談などについては、他の自治体の状況なども参考に、できることから対応したい。(保健福祉部長)

(その他の質問事項)
ご家庭部の設置、松山市民会館の予約方法



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

本市の児童クラブについて

問 小野地区の児童クラブについて、平日ほぼ全ての児童クラブは18時までで開所しているが、こは17時で閉所している。また土曜日や夏休みはほとんどが8時開所だがこは9時開所である。この1時間の違いは共働きやシングルマザーの家庭にとって大きな障壁であり、理解ある就労先が必要となる。児童クラブを利用する保護者の負担金は同等なのに受けられるサービスが変わるのは問題であり、このような児童クラブの在り方は、子育てのしにくさを理由に本市から近隣市へ転出してしまおうなどの影響も危惧される。本市には、あの児童クラブはできるけれど、こはできないというところがない、地域によって子育ての不公平感の生まれることのない地域づくりを目指してほしい。本市は保護者から寄せられた相談を

答 開所時間の延長については運営委員会に必要性を説明し延長できたクラブもあるが、支援員の確保などさまざまな課題があり延長できないクラブもあるため、改めて運営委員会に対応協議を依頼するなど、改善に向けた取り組みを継続している。またクラブ室の整備を計画的に進め施設環境の向上に努めるとともに、支援員への定期的な研修により保育の質の向上にも継続的に取り組む。10月、11月には延長に向けた対応を協議したくよう各運営委員会に依頼し、令和5年1月に対応方針や課題を回答したく予定のため、準備が整ったクラブから、順次、開所時間を延長したい。今後も運営委員会と連携・協力し、子どもが安全に安心して過ごせる児童クラブであり続けるよう、充実、向上に努めていく。(子ども子育て担当部長)

(その他の質問事項)
本市の人口動態



松波 雄大 議員
(ともに松山)

不登校アセスメントプランの見直しについて

問 2006年に不登校対応アセスメントプランを作成したが、指導要領は15年前から改定されていない。子どもや指導する先生のためにもアセスメントプランを見直し、本市の子ども政策も積極的な動きをしていくべきと考えるが、所見を問う。

答 不登校対応アセスメントプランを市内全小中学校に配布し、不登校児童生徒に対する理解を深められるよう活用してきたが、SNSの広がりなど子どもたちを取り巻く社会環境は変化していることから、同プランを改訂し、より適切に対応していく必要があると考える。文部科学省が今月公表した生徒指導要領では不登校の

(その他の質問事項)
収益拡大・新ビジネス創造に関する連携協定



田坂 信一 議員
(みらい松山)

送迎バスの安全確保に向けた今後の取り組みについて

問 送迎バスに子どもが取り残される事故を防ぐため、国が送迎バスへ安全装置の設置を義務付けることは非常に有意義と考える。今後、市内の幼稚園や保育所などの送迎バスの安全確保にどう取り組んでいくのか。

答 安全装置の設置は子どもの命に関わるものであるため、今議会に設置経費を全額補助する補正予算を計上しており、1日でも早く設置を進めたい。さらに、安全管理体制の整備や職員研修などソフト・ハード両面からの事故防止に向けた一体的で継続的な取り組みが重要と考えており、今後も必



清水 義郎 議員
(まつやまチエンアクション)

公立保育園での保護者の負担軽減に向けた取り組みについて

問 市直営の公立園では、3歳以上児は主食を持参する必要があるが、主食が提供されるよう制度を変えていくべきと考える。また、紙おむつも持参しているが、全国では、保護者が業者のサイトに登録し月額料金を支払い、園が在庫を入力すると自動で必要数を計算し園に直接おむつとおしり拭きが届くおむつのサブスクリプションの導入が進んでいると聞くが、保護者の負担軽減に向けた今後の取り組みについて問う。

答 主食の提供は、公立園15園のうち、園児数が少なく必要な調理スペースが確保できる5園で実施している。残りの園では現時点では主食は提供し

(その他の質問事項)
ご家庭部の設置

水道料金の改定について

問 水道料金の改定については松山市上下水道事業経営審議会から答申を受けており、水道施設の耐震化や老朽化対策を着実に進めるためには財源となる水道料金を値上げすることはやむを得ないと認識しているが、あらためて水道料金の改定について本市の考えを問う。

答 水道施設を適切に維持・更新し、将来にわたって安全な水を安定してお届けするためには、企業経営の観点から水道料金の改定は避けられないものと考えている。そのため電気料金の高騰に伴う動力費の影響など、総合的に検討した上で、令和5年3月議会に水道料金改定の議案を再度提出したい。(公営企業管理者)

(その他の質問事項)
市長4期目、ご家庭部の設置、持続可能な社会の創り手を育む学校教育の推進、松山市墓地等の経営の許可等に関する条例案

学校給食の黙食について

問 本市が子どもにのみ黙食を徹底させている理由について問う。

答 園や県からの通知を受け、学校給食での黙食を見直すことを検討していたが、12月5日に県が警戒レベルを引き上げ、15日には医療ひびく警戒宣言も発出された。さらに市内小中学校でも感染者数が増加し、夏の第7波のピーク時に迫る状況となっている。給食時などマスクを外している時の会話は感染リスクが高いことから、現在の感染状況を考慮し、引き続き黙食をお願いしている。(教育長)

(その他の質問事項)
ご家庭部の設置

一般質問



本田 精志 議員
(松山創生会)

松山城などの指定管理について

問 今議会には松山市城山公園および公園内施設などの指定管理者の指定に関する議案が提出されている。松山城は本市の観光振興の柱であるが、施設を適切に管理し、観光客をおもてなしするため、次期指定管理期間はどのように取り組むのか。

答 次期指定管理期間では、利用者から人気のイベントなどを続けながら、指定管理候補者から提案のあった劇場の俳優を効果的に活用したおもてなしを新たに実施するなど、利用者の満足度の向上に取り組む。また、今回の候補者が管理する本市のほかの観光施設や自社グループで運営する誘客施設と連携し、松山

城への誘客はもとより、松山圏域での周遊で滞在時間の延長を通して消費拡大にもつなげたい。(産業経済部長)

問 正岡子規が吟行散策をおこなった道沿いには、当時の歴史や文化を伝える地域資源が多数点在している。子規の散策集を活用した地域間をつなぐ取り組みの推進について本市の見解を問う。

答 明治150年の節目に開催したお城下ウォークは、子規の散策集に基づき、子規と漱石が道後を吟行した10月6日に実施し、子規の足跡を感じていただいた。今後は、子規の歩いたルートなど地域間をつなぐ宝を磨き、まちづくりを生かしていくため、各地区のまちづくり協議会同士の交流や連携をより一層推進していく。(坂の上の雲まちづくり部長)



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

公定価格における地域区分見直しへの取り組みについて

問 公定価格における地域区分は、国家公務員や地方公務員の地域手当の支給割合の地域区分に準拠して設定され、本市はその他地域の0%となっている。公務員の支給地域の見直しには民間の賃金水準を向上させる必要があるが、積極的に地域区分見直しに向けて本市の取り組みを問う。

答 関係者からの聞き取りでは、労働団体から賃上げを望む声がある一方、経営者からは賃上げは難しいとの声もある。企業の経営の安定と労働者の賃上げの両立には、企業の収益拡大に向けた生産性の向上や業務効率化が必要となる。本市ではこれまでIT機器の導入や企業の人材育成などを支援し、今年度は新たなビジネスに挑戦する企業への支援に取り組んでい

その他の質問事項
野志市政4期目、教育、子育て支援避難所運営、松山駅周辺整備における車両基地跡地利用、ごみ処理施設

かかりつけ婦人科の推進について

問 女性は生理や妊娠、出産、更年期などライフステージにおいて女性特有の悩みや症状を抱えている。体調や症状には個人差があり、これまでは我慢をするということが当たり前の状態だったが、症状によれば必ず受診とし、関係医療機関と連携した積極的な受診を促す取り組みを実施すべきと考える。そこでかかりつけ婦人科制度を推進することについて、本市の見解を問う。

答 かかりつけ婦人科を持つことは意義のあることと認識している。そのため学生を対象に実施する健康教育や健康づくり応援パートナー登録企業への情報提供、保健所の健康相談や市ホームページなどによりかかりつけ婦人科の重要性を周知啓発したい。(保健福祉部長)



門田 寛子 議員
(新風会)

小児用新型コロナウイルスワクチン接種について

問 5歳から11歳の小児用新型コロナウイルスワクチンの接種率が最も高い県でのコロナ陽性率が高いことを踏まえ、現状の分析と今後の対応について伺う。

答 接種率と陽性率の現状分析などは、国において、さまざまなデータをともに科学的に行われるべきと考える。今後の対応については予防接種法をはじめ関係法令などに従い、本市では引き続き接種についてのお知らせやワクチン接種の効果と副反応など、国から提供される情報をもとに、有効性と安全性についてわかりやすく説明し、希

望者が安全で安心して接種できるよう努める。(新型コロナウイルス特命部長)

問 ゲノム編集食品とは、細菌由来の遺伝子を使って生物が持つ特定の遺伝子を破壊することによってその本来の性質を変えたものである。ゲノム編集トマトを開発した会社が、2022年からゲノム編集トマト苗を福祉施設などに無償で配布しているが、本市が関わる福祉施設での実態と認識および今後の対応について伺う。

答 本市の保育所など公立の福祉施設ではゲノム編集苗は受け取っていないため、給食などでも提供していない。また、ゲノム編集については国で調査研究されるものと認識しており、本市としては、現時点で今後の対応を検討する考えはない。(子ども・子育て担当部長)



池本 俊英 議員
(みらい松山)

産後ケア事業について

問 産後ケア事業を丁寧に市民に知らせる必要があると思うが、どのように取り組んでいくのか。

答 市ホームページや広報番組で周知しているほか、産科医療機関に設置に協力いただき、妊・産婦や家族にお知らせしている。また、母子手帳などをお渡しする際にリーフレットを配布しサービスの内容を紹介している。今後は全ての妊婦や子育て家庭に寄り添った歩道の相談支援で実施する面談や、導入を予定している母子手帳アプリでもお知らせするなど、より丁寧な周知に努めたい。(保健福祉部長)



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

プレコンセプションケアの普及啓発について

問 将来の妊娠を考えた女性がやカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアについて、本市も普及啓発に努めてはどうか。

答 女性やパートナーは妊娠前の早い段階から健康意識を高めることが大切であり、幅広い世代の方に将来の妊娠を考えながら自分たちの生活や健康に向き合っているべき、健やかな妊娠や出産につながるようプレコン・チェックシートの活用を市ホームページで周知するなど、プレコンセプションケアの重要性につい

て情報発信するほか、引き続き思春期教育や不妊相談などを通じて普及啓発に努めたい。(保健福祉部長)

問 ごみ集積場でのごみ捨てマナー違反が後を絶たない。こうした不法投棄を防止するため、「不法投棄は犯罪です。5年以下の懲役または1千万円以下の罰金に処せられます」の啓発看板を作成し、希望する町内会や自治会に配布してはどうか。

答 現在、ごみの分別やごみ出しマナーの改善など、集積場所を適正に利用するための啓発看板を4種類作成し、希望する町内会などに配布している。今後は、集積場所での不法投棄を防止するため、新たな啓発看板を作成し希望者に提供したい。(環境部長)



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

市長公約「より優しい強いまつやま」について

問 市長4期目の公約の「より優しい」を実現していくためのポイントはどこにあると考えているのか。また、職員が政策立案や業務を行う判断基準として「より優しく」の意味や考え方をどのように伝えているのか伺う。

答 子育てや高齢者福祉、環境、観光、まちづくりなど、市政のさまざまな分野に通じる思いを込めており、実現するには、職員が現地、現場で市民の皆さんが望んでいることを市民目線で感じ取り業務に生かすのが大切と考えている。これらは、機会を捉え職員に伝えており、「より優しいまつやま」を目指し職員と一

自治会について

問 自治会が申請者となり市がサービスの提供を行っている業務にはどのようなものがあるのか。また、自治会の負担感や課題に対してどう考えているのか。

答 カープミラーの設置や防犯灯の設置など地域コミュニティに直結する業務がある。自治会の負担感や課題については、本市でも加入率の低下や若い世代の不参加、一部の自治会役員に役割が集中し、負担に感じていることなどが課題であると認識している。自治会は任意団体であり、運営は各団体の自主性に委ねられているが、相談があった際には他の自治会で成功した取り組みをお知らせしている。(坂の上の雲まちづくり部長)

一般質問



田中 エリナ 議員
(まつやまチェンジアクション)

都市ブランド宣言について

問 生活様式や意識に深く関わるシティプロモーションの根幹となる松山市都市ブランド戦略プランが10年前のもので、それをさらに2年延長することは妥当とは思えず疑問を感じるが、戦略プランを見直す必要について本市の見解を問う。

答 本市を取り巻く社会環境は変化しており、時代に合った戦略プランの見直しが必要だと認識している。本市では第6次総合計画などの各施策に戦略プランで示す方向性や考え方を取り入れることで全国から選ばれる都市を目指しており、戦略プランは総合計画の計画期間に合わせて2年延長し令和6年度中に見直す見直しを、現行プランの見直しにかかわらず、



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

商店街振興について

問 湊町三丁目C街区地区第一種市街地再開発事業は重要な事業であり、関係部局が一体となって推進すべきと考えられるが、商店街振興の観点からも積極的に取り組むことについて、市長の考えを問う。

答 C街区があるL字地区は中央商店街の中間に位置し、商業の中核として重要で、地元協議会が自主的に取り組むL字地区の基本構想の策定などに補助してきた。また、地元組織の会合などに参加するほか、商店街関係者と意見交換を行ってきた。C街区の再開発は中央商店街の魅力を高めて、にぎわいを創出し、追い風になるので、商店街の皆さんの声を傾け、関係部局が一体になって取り組んでいきたい。(市長)

ふるさと納税について

問 今後、寄付額アップのみにとどまらず、寄付をきっかけに松山市のファンづくりにつなげる取り組みや、集まった寄付をどのように使うのかという点に関して本市の考えを問う。

答 魅力ある返礼品を増やすほか、メールマガジンやSNSで物産や観光の情報を定期的に届け、本市への愛着をさらに深めてもらうよう努めている。また、寄付金は道後温泉本館保存修理工事や子ども医療助成など幅広く活用し、地域の魅力を高めている。今後も積極的にPRし寄付額を増やすとともに、本市のブランド力を高め、応援してくれるファンを増やし、さらに魅力ある都市へ発展させていきたい。(市長)

その他の質問事項

問 DX促進、デジタル広報ツールの活用、俳句・文学のまちとしての今後の展開、女性活躍



梶原 時義 議員
(新風会)

本市と国がすでに1億2千万円を補助金として交付している番町一丁目・歩行町二丁目地区第一種市街地再開発事業が休止した理由は?

問 2020年2月までに補助金1億2千万円が交付されているが、この準備組合自体の能力や本事業遂行計画について、本市は十分に検証したのか。補助金の地方負担分6千万円のうち、そのすべてを本市が出しているが、県に負担を求めなかったのか。また県が補助金を出さない理由は何か。

答 組合設立前の準備組合に対しては法律上の資金計画や遂行能力の審査規定はなく、市で準備組合が作成した参考資料を他市の事例と比較検証した結果、資金計画、遂行能力ともに問題がなく、



土井田 学 議員
(新風会)

「千年の釘」故・白鷹幸伯氏について

問 白鷹氏は歴史的建造物の修復に使う釘やかすがいなどの建築金具鍛造という重要な役割を担った郷土の先達で、伝統的技術者賞など多数の賞を受賞されている。本市の名誉市民として提案するにふさわしい人物と考えるが、これまでに検討したことはあるのか、またなぜ提案しないのか伺う。

答 白鷹氏については、これまでも市議会や有志の方から顕彰への期待をいただき、本市でもふるさと松山学で紹介するなど、功績に光を当ててきた。名誉市民の選定にあたっては、顕著な功績とともに市民の機運の高まりが重要であるため、市民意識の動向に配慮しながら市民の声を反映で

イヨテツスポーツセンターアイススケート場に代わる冬のスポーツ施設建設について

問 県内唯一のアイススケート場があるイヨテツスポーツセンターが2027年で営業終了することになったことに対し、冬のスポーツに市民の才能を生かせる場があるいはその底辺を担う娯楽のスケート場が、四国唯一の50万人都市として必要と考えるが、どうか。

答 国の全国調査では、アイススケート場の数はピーク時の昭和60年から約8割減少しており、本市でもイヨテツスポーツセンターの利用者数が昭和58年から7割を超える減少となっている。スポーツ・レジャーが多様化し、時代とともに取り巻く環境やニーズが変化しているなか、新たな施設の建設は困難だが、今後の民間企業や関係競技団体などの動向を見守りたい。(坂の上の雲まちづくり部長)

水源の森へんげんについて

問 森に豊かな保水力をつくる方法として「立木枯らし間木止」という取り組みがある。現在、県下13の森林組合で実行しているところはないようだが、平成17年8月には加戸守行前県知事がこの取り組みに賛意を示しており、当時本市の林業関係者にも何らかの連絡があったものと推察されるが、その後、取り組みがなされていないのはなぜか。

答 県林業研究センターの調査報告によると、「立木枯らし間木止」は残存木伐と同程度であり、森林の保水力にも差異はない。安全面に課題があることや「切り捨て間伐」が森林土壌の流出防止に効果があることから、本市では「切り捨て間伐」を実施している。立ち枯れとなった間伐材の利用は手間がかかることから、これまで利用実績はないと聞いている。(総合政策部長)



佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

水産業の維持について

問 水産資源の回復・増大に重要な役割を果たす藻場を造成するには、さまざまな漁場環境に対応できる藻場造成技術の開発が必要となるが、本市の水産業振興のために藻場造成に補助金制度をつくってはどうか。

答 人材育成から資金援助などさまざまな施策で水産業を支援しており、現時点で新たな補助制度を創設することは考えていないが、今後、国や県による藻場整備の動向を注視するとともに、他市の状況なども参考にしながら、引き続き水産業の振興に取り組みたい。(農林水産担当部長)



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

本市職員の男女の賃金格差について

問 本市の会計年度任用職員を含む男女の年間平均給与と額を問う。また再任用職員を除いた正規職員および会計年度任用職員の男女比について問う。

答 男女の年間平均給与額は、行政職給料表が適用される正規職員とフルタイム会計年度任用職員を合わせ、令和3年度は男性が約64.4万円、女性が約42.5万円である。また男女比は、行政職給料表が適用される正規職員2359名のうち、男性が1536名で約65%、女性が823名で約35%、フルタイム会計年度任用職員433名のうち男性が97名で約22%、女性が336名で約78%となっている。(市長)

アスベストによる大気汚染防止について

問 アスベスト飛散防止について届け出が必要な建材の知識は広まっているが、工事のうち多くの割合を占め、届け出が不要な石綿含有仕上材や石綿含有成形板などは、具体的な防止法の理解が不十分な場合がある。届け出不要の工事の施工業者に対し、国が作成しているアスベスト飛散防止のマニュアルを周知すべきではないか。

答 法改正で届け出が不要になった建材などに関し、飛散防止マニュアルの内容を基に、それらの建材に関する対策などをわかりやすくまとめたリーフレットを現在作成している。今後も関係部局と連携しながら、こうしたリーフレットを活用し、マニュアルの内容を施工業者などへ周知・徹底していく。(環境部長)

障がい者グループホームの設置について

問 本市では第6期障がい福祉計画に基づき事業を進めており、国庫補助によりグループホームを整備し毎年36人の利用定員増を指標として掲げているが、整備が追いついていないのが現状である。市街化調整区域への建設は不可とする要件のもとで断念してきた関係者が建設に向けて動き出せるよう、計画の最終年度である次年度はどう取り組むのか。

答 国庫補助による整備については目標達成は困難な状況であるが、障がい者グループホームの整備は補助対象外の既存の建物を活用する案件が多く、補助を活用することなく事業所の自主財源による整備により、昨年度は79人、今年度は12月1日現在で75人の利用者の増となっている。今年度内に市街化調整区域内でのグループホーム設置の緩和要件を決定し、来年度から積極的な周知に努め、設置に取り組みやすいうち支援していく。(社会福祉担当部長)

その他の質問事項

問 障がい者グループホームの整備は補助対象外の既存の建物を活用する案件が多く、補助を活用することなく事業所の自主財源による整備により、昨年度は79人、今年度は12月1日現在で75人の利用者の増となっている。今年度内に市街化調整区域内でのグループホーム設置の緩和要件を決定し、来年度から積極的な周知に努め、設置に取り組みやすいうち支援していく。(社会福祉担当部長)

一般質問



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

子ども家庭部の創設と子育て支援について

問 2023年度からの子ども家庭部の創設に至る背景や目的、組織概要などを伺う。また高校卒業までの医療費助成を早期に実現してもらいたいと考えるが、今後の取り組みについて伺う。

答 子ども家庭部は、国が設置する子ども家庭庁にも適切に対応しながら、切れ目のない支援を推進するため設置する。組織概要は、現在の子ども・子育て担当部長の所管部署を基本に保健所の児童福祉分野も移管し、これまで以上に子ども施策を集約するほか、子ども施策や少子化対策を企画、立案する部署の設置も検討し、より充実した体制を目指す。医療費助成については、

追加議案質疑

妊娠・出産支援事業について

清水 尚美 議員
(公明党議員団)

問 妊娠届時の面談後に5万円、出産後の面談後に5万円の応援金について、国はクーポン券を想定しているが本市が現金としたのはなぜか。また、事業をいつから開始し、対象者への広報をどのようにするのか。

答 妊婦や子育て家庭のニーズは家庭の状況によりさまざまで、あくまでサポートで事前に実施したアンケート結果も考慮し、用途が限定されない現金での支給とした。本議会での議決後、速やかに準備を進め、年度内には事業を開始したい。具体的な開始日は、個別での案内や広報紙、ホームページ、公式LINEなどを活用し周知に努めたい。(市長、保健福祉部長)

給食費無償化について

問 国は給食を食育と位置づけており、国の方針として、義務教育は給食を無償にする妥当性があると考え。本市でも全国で進んでいる小中学校の給食の無償化に踏み切るべきと考えますが、見解を伺う。

答 学校給食の無償化は、子育て支援や少子化対策に有効な取り組みとされているが、現在の厳しい財政状況を踏まえると学校給食を無償化することは難しいと考えており、引き続き、国に対して学校給食費に財政措置を講じるよう、全国市長会を通じて要望していく。(教育長)

その他の質問事項
市民の給与と収入を上げていくための市としての施策、選ばれる都市づくり、コロナ後遺症への対策

全国一律の子どもの医療費助成制度の創設を国に要請したところであり、今後も訴え続けることも、県にも乳幼児医療費助成事業などの補助率を県内の他市町と同水準へ引き上げるよう粘り強く要望していく。(総務部長、子ども・子育て担当部長)

討論

認定第1号令和3年度松山市一般・特別会計決算中、固定資産税(土地分)、マイナンバーカード交付事務事業、令和3年度マイナンバー事業費、松山愛郷会負担金、まつやま市民シンポジウム、総合コミュニティセンター管理運営事業、土地の評価・課税事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、資源化物持ち去り行為防止対策事業、松山港国直轄整備事業地元負担金、JR松山駅付近鉄道高架事業、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR高架事業関係分)、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業(民間委託分)および一般・特別会計のマイナンバーに関連する事業に反対

梶原 時義 議員(新風会)

認定第1号令和3年度松山市一般・特別会計決算中、子どもの新型コロナワクチン接種に関する事業に反対

門田 寛子 議員(新風会)



田淵 紀子 議員
(子ども未来)

新型コロナワクチンコールセンターの有効活用について

問 ワクチン接種予約のための新型コロナワクチンコールセンターを開設しているが、市民から副反応の相談も寄せられているとのことである。ワクチンの接種勧奨をしている本市としても市民に何が起こっているのかを機会を捉えて把握する責任があると思うが、コールセンターでの聞き取り調査を充実する考えはないか。

答 副反応など医学的知見が必要となる専門的な相談や、事業ごとの詳細な記録は、国の方針により県が対応しており、現行の調査方法を継続していく。(新型コロナワクチン特命部長)

問 警察庁によると令和3年の動物虐待検挙数は過去最多の1700件であった。本市の動物虐待の対応について再発防止策も含めて伺う。

答 虐待を疑う通報があった際は、本市の獣医師などが現場を確認するとともに、警察と連携して対応している。なお、加害者が飼い主の場合、直接、事実を確認するとともに、環境省のガイドラインを参考に、適正に飼育するよう指導している。また、必要に応じて、職員が地域を重点的に見回りたり、町内会に動物愛護のポスターを掲示していただくなどしており、引き続き、市民の皆さんに、虐待は犯罪であり動物をいたわる気持ちを大切にするよう広く啓発するとともに、警察など関係機関と連携し、虐待の未然防止・発生防止に全力で取り組む。(保健福祉部長)

その他の質問事項
乳幼児などの新型コロナワクチン、動物愛護のためのふるさと納税型クラウドファンディング

認定第1号令和3年度松山市一般・特別会計決算中、情報システム運用事業(マイナンバー関係分)、新規水源開発準備事業、戸籍事務事業および住民基本台帳事務事業(マイナンバー関係分)、マイナンバーカード交付事務事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、身体障害者手帳交付事務(マイナンバー関係分)、保育所事務費(民間委託分)、保健指導費中一般事務費(マイナンバー関係分)、予防接種事務費(マイナンバー関係分)、南・西グリーンセンター運営管理事業(業務委託分)、商店街等活性化事業(マイナンバー関係分)、松山港国直轄整備事業地元負担金、市営住宅維持管理事業(業務委託分)、事務局費中一般事務費(マイナンバー関係分)、青少年センター管理運営事業、図書館運営事業(民間委託分)、愛媛県人権教育協議会負担金、よりよい学校給食推進事業(共同調理場民間委託分)および一般・特別会計の公共料金などに転嫁されている消費税に反対

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

認定第1号令和3年度松山市一般・特別会計決算中、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費、資源化物持ち去り行為防止対策事業、JR松山駅付近鉄道高架事業促進期同盟会事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業および認定第2号令和3年度松山市公営企業会計決算中、水道事業・簡易水道事業・工業用水道事業の業務委託に反対

田淵 紀子 議員(子ども未来)

12月定例会で受理された請願・陳情は次のとおりです。請願の議決結果については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

請願

- 第5号 敬老マッサージ利用補助券の枚数増加を求める請願について
- 第6号 学校給食の無償化を求める請願について

陳情

- 第13号 市が発行する刊行物の配布契約(全戸配布)を締結している(株)えひめリビング新聞社が、一定期間内において未配布地域があったこと及び公開請求により入手した資料の請求書から委託料(単価契約)の過大請求が容易に見込まれることを、「なぜ公表しないのか」、納得のいく説明を求める陳情について
- 第14号 墓地等の経営の許可等に関する条例案修正の陳情について
- 第15号 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情について



議案第106号市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正についてに反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第88号令和4年度松山市一般会計補正予算(第8号)第1条第2項第1表中、マイナンバーカード交付事務事業、福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)、第2条第2表中、生石保育園・小百合保育園・桑原保育園運営委託、議案第96号単純な業務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について、議案第99号松山市個人番号の利用等に関する条例の一部改正について、議案第102号松山市城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定についてに反対

梶原 時義 議員(新風会)

議案第88号令和4年度松山市一般会計補正予算(第8号)第1条第2項第1表中、マイナンバーカード交付事務事業、福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)、第2条第2表中、生石保育園・小百合保育園・桑原保育園運営委託、議案第96号単純な業務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について、議案第99号松山市個人番号の利用等に関する条例の一部改正についてに反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和4年11月臨時会

(○：賛成、×：反対)

議案等

議案 78 令和4年度松山市一般会計補正予算(第6号)

議案別表決結果表 (議案78)

松山市議会 令和4年12月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席)

議案等

議案等一覧表 (議案79-108, 請願5-6, 意見書3)

議案別表決結果表 (議案79-108, 請願5-6, 意見書3)

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来 ※ 渡部克彦議員は、議長のため表決に加わっていません。

松山市子育て応援金給付事業での所得制限について

岡雄也議員 (自由民主党議員団)

問 児童手当法施行規則の一部を改正する内閣府令が6月1日から施行されたことに伴い、主たる養育者の年収が所得上限額以上の場合には児童手当などの特例給付がなくなりましたが、本事業においても、児童手当と同様に給付対象から除外されるのか。区別することなく、子育て世帯全てを対象とすべきと考えるが、所見を伺う。

答 本市の児童手当や児童扶養手当を受けていない子育て世帯には申請手続きをさせていただく必要があり、申請書の審査などに要する事務費も別途必要になるが、子育て世帯の物価高騰の影響を少しでも軽減するため、今年度内に生まれたお子さんも含め、所得制限を設けることなく支援する。(子ども・子育て担当部長) (その他の質問事項) 医療施設等物価高騰対策緊急支援事業、生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業、歳入

生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業の制度設計について

池田美恵議員 (フロンティアまつやま)

問 制度設計の経緯と根拠およびフリーニング工場の大小に関わらず一律同額給付とした理由を伺う。

答 制度設計については、必要経費に占める燃料費の割合が高い業種であること、燃料高騰分をサービス価格に反映しにくい業種もあること、サービスが市民生活に必要不可欠な業種であることなどを考慮し、生活衛生関係事業者を支援の対象とした。一律同額とした理由は、事業者の規模や影響度合いに応じて支援すると、現状確認のため申請時の添付書類の増加など事業者に負担が生じ、内容の審査にも時間を要し支給が大幅に遅れるため、介護事業者などへの支援額を参考に一律とした。(保健福祉部長) (その他の質問事項) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、子ども食堂物価高騰対策緊急支援事業

松山市子育て応援金給付事業について

門田寛子議員 (新風会)

問 1世帯当たり1万円、2人目以降の児童1人につき5千円を加算した額を給付とした根拠を伺う。

答 物価高騰による負担は、世帯の人数や子どもの数が2倍になれば一定増加するものの一概に2倍にはならないなどから、各世帯に一律で1万円をお届けし、多子世帯の負担増にきめ細かく対応するため2人目以降の子ども1人につき5千円を加算して段階的に応援金を増額する。今回の交付金で子育て応援金給付をはじめ5つの事業を実施するが、子育て世帯の負担を少しでも減らしたいとの思いで、財源の交付金を約6割使い、できる限りの額で決定した。(市長)

議員による第6回 議会報告会

を開催します

市議会をより身近なものに感じていただけるよう、議会で論議された内容を議員が直接、市民の皆さんに報告するとともに、参加者との意見交換も実施します。どうぞお気軽にお越しください。



第4回の様子

- 日時 令和5年3月25日(土) 14時～(約1時間30分の予定)
- 会場 松山市役所別館6階 第3・4委員会室ほか
- 内容 令和5年3月定例会の審査状況報告、市民の皆さんとの意見交換
- 定員 30人程度(抽選)
- 申し込み 令和5年3月1日(水)(必着)
住所、氏名(ふりがな)、電話番号、市議会について聞きたいことを記入のうえ、電話・はがき・ファクス・eメールにて〒790-8571 松山市議会事務局 議事調査課 ☎948-6652・FAX 921-1110 Eメール gikai@city.matsuyama.ehime.jp へ

※当日、ライブ配信を予定しております。その際、映像に映り込む可能性があります。あらかじめご了承ください。

委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

松山市総合計画策定事業について

- 社会情勢の変化に対応しながら、市民生活の現状を見て臨機応変に計画していくことについて
- これまでの課題を受けて、委託の仕様にどのような変化をつけるのか
- 今後の目標金額や目標品数などの取り組み

文教消防委員会

消防署所等維持管理業務について

- 令和4年度における光熱水費の増加割合および5年度の予算の見込み
- 新電力会社の事業撤退の有無および電気料金への影響の有無

小学校および中学校施設マネジメント事業について

- トイレの洋式化や照明のLED化などの改修を前倒しする経緯
- 今回改修予定の学校
- LED化することによって得られる効果

市民福祉委員会

送迎バス安全装置設置支援事業について

- 補助の対象となる車両および想定している安全装置
- 過去における置き去り事故の報告の有無
- 「すくすくサポート」の相談場所の拡充
- 面談での相談支援の内容

環境企業委員会

松山市水道事業会計 動力費について

- 令和4年度予算の執行状況
- 新電力会社の事業撤退による電気代高騰分の財源

都市整備委員会

開発行為等許可事務事業について

- 調査内容および今後の方向性
- 21世紀松山創造基金積立金(都市開発分)について
- 基金の用途
- クラウドファンディング形式への移行に伴う支援メニューなどの内容の拡充について

産業経済委員会

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業について

- 事業内容および事業効果
- 松山市城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定関連議案について
- 管理範囲を分割発注した場合と一括発注した場合の本市の費用負担の比較
- 指定管理者の審査方法と評価内容

キッズジョブまつやまに出展しました

令和4年11月27日(日)に開催された「キッズジョブまつやま2022」に、初めて松山市議会のブースを出展し、参加した小中学生の皆さんに、市議会議員の活動や議会の仕組みをPRしました。

これからも、市民の皆さんに信頼され、必要とされる議会を目指し、さまざまな機会を捉えて市議会の取り組みを発信していきます。



令和5年第1回(3月)定例会の開催日程(予定)

第1回(3月)定例会は、2月17日(金)から3月20日(月)まで開催される予定です。正式な日程は、2月10日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、3月7日(火)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 2月17日(金) 本会議(開会、所信表明演説、説明)
- 2月28日(火) 本会議(代表質問)
- 3月1日(水) 本会議(代表質問)
- 3月2日(木) 本会議(代表質問、一般質問)
- 3月3日(金) 本会議(一般質問)
- 3月6日(月) 本会議(一般質問、委員会付託)
- 3月8日(水) 委員会(文教消防)
- 3月9日(木) 委員会(産業経済)
- 3月10日(金) 委員会(都市整備)
- 3月13日(月) 委員会(市民福祉)
- 3月14日(火) 委員会(環境企業)
- 3月15日(水) 委員会(総務理財)
- 3月20日(月) 本会議(表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和5年3月定例会の日程」欄に掲載します。

議会開会前ミニイベントを開催しました

12月定例会初日の12月14日(水)、市民の皆さんに本イベントを通じて気軽に議場へ足を運んでいただき、市議会を身近に感じていただくことを目的に、生田流正派邦楽会の皆さんをお招きし、議場にて本会議開会前のミニイベントを開催しました。

箏、三味線、尺八が奏でる凛とした厳かな音色が議場内に美しく響きわたり、会場内が息のあった演奏に引き込まれ、演奏終了後には大きな拍手が送られました。

